

平成26事業年度財務諸表等の公表について

平成27年9月18日

国立大学法人一橋大学

1. はじめに

平成26事業年度の財務諸表等については、8月31日付けで文部科学大臣より承認されました。

この財務諸表は、企業会計原則に基づきつつ、国立大学法人固有の会計処理を加味した、国立大学法人会計基準及びその実務指針等に従って作成しています。

2. 財務諸表の概要について

(財政状況)

① 資産

資産総額は177,963百万円で、前年度比753百万円の増加となっています。これは、固定資産において、「建物」が、別館インテリジェントホール改修等により増加した一方、減価償却の影響で、876百万円減少したことや、流動資産において、「現預金」が、運営費交付金及び受入寄附金収入の増、資金運用のための債券の満期償還分による増などにより1,157百万円増加したことが主な要因です。

② 負債

負債総額は24,753百万円で、前年度比1,683百万円の増加となっています。これは、寄附金債務が、受入寄附金収入の増などにより683百万円増加したことや、長期リース債務が、新規リース資産取得により242百万円増加したことなどが主な要因です。

③ 純資産

純資産総額は153,210百万円で、上記のとおり寄附金債務の増加等により、資産の増加額が負債の増加額を下回っており、前年度比930百万円の減少となっています。

(運営状況)

④ 費用

費用総額は 11,077 百万円で、前年度比 205 百万円の増加となっています。これは、研究経費が、第 2 研究館の改修工事の終了、卓越した大学院拠点プログラムの終了などにより 114 百万円減少したことや、一般管理費が、AERA ムック刊行の終了、ライフライン再生工事の終了及び経費節減等による消耗品費等の減により 79 百万円減少した一方で、人件費が、給与臨時特例法に伴う給与減額措置終了、人事院勧告等による給与増及び退職手当の増などの影響で 330 百万円増加したことなどが主な要因です。

⑤ 収益

収益総額は 11,165 百万円で、前年度比 231 百万円の増加となっています。これは、運営費交付金収益が給与臨時特例法に伴う給与減額措置終了に伴う影響額が計上されたこと等により 266 百万円増加したことや、景明館寄宿料収益が今年度から計上されたこと、自動販売機手数料収益の増などにより雑益が 19 百万円増加したことが主な要因です。

⑥ 当期総利益

上記のとおり費用の増加額よりも収益の増加額が上回っていることなどから、前期より 24 百万円増加して 88 百万円の当期総利益が生じています。

3. おわりに

国立大学法人は運営の基盤となる運営費交付金の交付を受けておりますが、毎年課されている減額措置（△1%）の影響等により、厳しい財政状況に置かれております。

このような状況の中で、適正な法人運営を実現するために、業務運営の合理化・効率化等をより一層推進させ、業務改善に努めて参ります。

II. 貸借対照表等のデータによる対前年度比較

貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すもので、表の左側で元手資金をどのような形で運用しているのかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているのかを表しています。

科目	(単位：千円)		
	平成25事業年度	平成26事業年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	172,489,317	172,757,826	268,509
1 有形固定資産	169,507,631	169,109,768	△397,862
● 土地	134,504,510	134,509,692	5,183
● 建物	19,127,071	18,250,757	△876,314
● 構築物	717,673	653,146	△64,527
● 工具器具備品	445,477	399,544	△45,933
● 図書	13,961,109	14,089,887	128,779
● 美術品・收藏品	748,547	749,973	1,426
● 船舶	335	170	△166
● 車両運搬具	0	0	0
● 建設仮勘定	2,909	456,599	453,691
2 無形固定資産	165,236	413,187	247,950
● ソフトウェア	163,047	412,342	249,294
● 電話加入権	845	845	-
● その他無形固定資産	1,344	-	△1,344
3 投資その他の資産	2,816,450	3,234,871	418,422
● 投資有価証券	2,815,438	3,233,697	418,259
● 差入敷金・保証金	976	1,139	163
● 預託金	35	35	-
II 流動資産	4,720,204	5,204,969	484,766
● 現金及び預金	3,868,867	5,026,300	1,157,433
● 未収学生納付金収入	32,360	30,571	△1,788
● うち徴収不能引当金	△1,603	△2,594	△990
● 未収入金	159,204	105,228	△53,976
● 有価証券	628,516	-	△628,516
● 前払費用	20,863	25,775	4,912
● 立替金	11,997	19,689	7,692
● 仮払金	-	-	-
資産の合計	177,209,521	177,962,796	753,275

※ 上記の計数は千円単位で表記しており、千円未満を四捨五入してあるので、合計の合わない箇所があります。(以下、特に断らない限り同じ)

科目	(単位：千円)		
	平成25事業年度	平成26事業年度	増減
【負債の部】			
I 固定負債	18,571,974	16,635,847	△1,936,127
● 資産見返負債	15,590,560	16,214,638	624,077
● 長期寄附金債務	2,805,172	-	△2,805,172
● 引当金	31,056	31,340	284
● 退職給付引当金	10,988	11,272	284
● 環境対策引当金	20,068	20,068	-
● 資産除去債務	145,186	147,522	2,336
● 長期リース債務	-	242,347	242,347
II 流動負債	4,497,654	8,116,844	3,619,190
● 運営費交付金債務(※)	128,625	210,427	81,802
● 預り施設費等	-	148,390	148,390
● 寄附金債務(※)	2,529,370	6,017,490	3,488,120
● 前受受託研究費等	27,521	4,408	△23,113
● 前受受託事業費等	47,122	24,376	△22,746
● 前受金	2,030	690	△1,340
● 預り科学研究費補助金等	90,275	88,979	△1,295
● 預り金	223,901	117,403	△106,498
● リース債務	66,772	74,557	7,784
● 未払金	1,381,182	1,430,125	48,942
● 引当金	854	-	△854
● 賞与引当金	854	-	△854
負債の合計	23,069,627	24,752,690	1,683,063
【純資産の部】			
I 資本金	157,843,538	157,843,538	-
● 政府出資金	157,843,538	157,843,538	-
II 資本剰余金	△4,473,563	△5,502,244	△1,028,681
● 資本剰余金	7,834,488	7,928,710	94,222
● 損益外減価償却累計額(-)	△12,203,927	△13,324,554	△1,120,627
● 損益外減損損失累計額(-)	△84,339	△84,339	-
● 損益外利息費用累計額(-)	△19,785	△22,060	△2,276
III 利益剰余金	759,653	847,287	87,635
● 前中期目標期間繰越積立金	431,149	431,149	-
● 教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	264,959	328,504	63,545
● 当期未処分利益	63,545	87,635	24,090
● (うち当期総利益)	(63,545)	(87,635)	(24,090)
IV その他有価証券評価差額金	10,266	21,524	11,258
純資産の合計	154,139,893	153,210,105	△929,788
負債・純資産の合計	177,209,521	177,962,796	753,275

(※) 運営費交付金債務・寄附金債務

運営費交付金及び寄附金等は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する義務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源（収益）で賄ったのかを表しています。

海外語学留学調査派遣 (+37,953千円)
景明館にかかる経費 (+7,257千円)
チューニング事業費 (+32,165千円) 等による増の一方で、景明館の整備 (△23,722千円)、体育館の改修 (△19,810千円) 及び四大学連携のための整備 (△23,181千円) 終了等による減

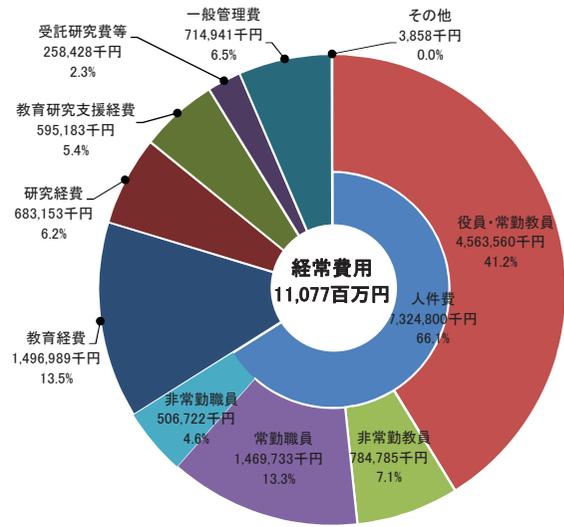
第2研究館の改修 (△67,895千円)、卓越した大学院拠点 (△44,054千円)、最先端・次世代研究開発支援プログラム (△10,809千円) 終了等による減

アーカイブズ整備 (+100,908千円) 図書館時計台の改修 (+19,184千円) 増、円安の影響等による外国雑誌購入費 (+23,878千円) 増等による増の一方で、附属図書館集密書架の修理 (△96,075千円) 終了等による減

給与臨時特例法に伴う給与減額措置終了、人事院勧告等による給与増及び退職手当の増 (+85,149千円) 等による増

増税による消費税額の増 (+10,663千円) 等による増の一方で、AERAムックの刊行 (△18,375千円)、ライフライン再生工事 (△19,370千円)、等の終了による減、経費削減等による消耗品費等の減 (△15,966千円) 及びH25年度にPCB処理費用の引当金 (△20,068千円) 計上等による減

(単位：千円)			
科目	平成25事業年度	平成26事業年度	増減
I 経常費用	10,871,166	11,077,061	205,895
業務費	10,066,914	10,358,553	291,640
● 教育経費	1,490,626	1,496,989	6,363
● 研究経費	797,147	683,153	△113,994
● 教育研究支援経費	529,788	595,183	65,395
● 受託研究費	18,155	26,987	8,832
● 受託事業費	236,103	231,441	△4,662
● 人件費	6,995,094	7,324,800	329,706
● 一般管理費	794,183	714,941	△79,242
● 財務費用	4,268	2,689	△1,579
● 支払利息	2,565	1,538	△1,027
● 為替差損	1,703	1,151	△552
● 雑損	5,801	878	△4,923
II 臨時損失	1,017	291	△726
固定資産除却損	1,017	291	△726
費用計	10,872,183	11,077,352	205,170



科目	平成26事業年度 (単位：千円)		増減
	平成25事業年度	平成26事業年度	
I 経常収益	10,933,133	11,164,696	231,563
運営費交付金収益	5,283,929	5,550,091	266,163
授業料収益	3,016,802	3,077,536	60,733
入学金収益	456,473	457,827	1,354
検定料収益	114,475	116,072	1,597
受託研究等収益	18,155	26,987	8,832
受託事業等収益	240,723	231,441	△9,281
補助金等収益	274,519	250,960	△23,559
寄附金収益	576,518	615,592	39,075
施設費収益	277,842	140,894	△136,949
資産見返負債戻入	232,481	237,301	4,819
財務収益	438	277	△162
受取利息	438	277	△162
雑益	440,776	459,718	18,941
II 臨時利益	1,017	291	△726
資産見返負債戻入	1,017	291	△726
収益計	10,934,150	11,164,987	230,838
当期純利益 (収益計－費用計)	61,967	87,635	25,668
目的積立金取崩額	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,578	-	△1,578
当期総利益 (当期純利益＋目的積立金取崩額－前中期目標期間繰越積立金取崩額)	63,545	87,635	24,090

給与臨時特例法による給与減額措置終了に伴う影響額が計上されたことなどによる増

授業料を財源とする固定資産購入額が減少したことなどによる増 (会計取扱において、相当額は当期の損益計算上の収益から除外される) 及び退学・休学による減少分が減となったことによる増

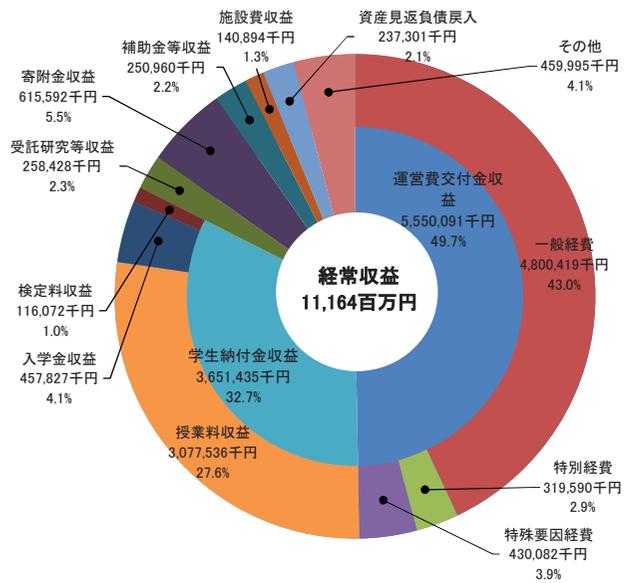
卓越した大学院拠点プログラム (△68,919千円) 終了等に伴う補助金財源の費用計上額 (収益額は費用額の見合いで計上) の減少等による減

寄附金を財源とする費用計上額 (収益額は費用額の見合いで計上) の増加等による増

近現代日本経済史・経営史研究のためのアーカイブズの整備事業 (+101,223千円) による増、総合研究棟改修事業 (△67,334千円) 老朽対策等基盤整備事業 (△40,101千円)、制震機能を有する集密書架の設置及び図書保存環境の整備 (△120,569千円) 等による減

景明館寄宿料収益 (+21,350千円)、自動販売機売上手数料収益 (+9,509千円) 等による増

効率的な事業の実施による経費節減や景明館寄宿料や自動販売機手数料の増などの収益の増等による利益の計上



キャッシュ・フロー計算書

一会計期間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を一定の活動別に区分して表すもので、「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

状況	(単位：千円)		
	平成25事業年度	平成26事業年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,441,092	△2,239,319	201,773
● 人件費支出	△6,971,325	△7,327,038	△355,713
● その他の業務支出	△678,575	△571,757	106,818
● 運営費交付金収入	5,483,450	5,648,992	165,542
● 授業料収入	2,894,402	2,936,182	41,780
● 入学金収入	447,918	452,424	4,506
● 検定料収入	114,475	116,072	1,597
● 受託研究等収入	17,801	11,064	△6,737
● 受託事業等収入	211,368	212,358	990
● 補助金等収入	368,336	405,165	36,829
● 補助金等の精算による返還金の支出	△14,750	△44,014	△29,264
● 寄附金収入	1,144,612	1,407,012	262,400
● その他収入	433,255	444,948	11,693
● 預り金の増減	36,578	△883	△37,461
● 小計	1,046,452	1,451,206	404,754
● 国庫納付金の支払額	-	-	-
● 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,046,452	1,451,206	404,754
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
● 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,688,880	△1,201,572	487,307
● 施設費による収入	1,082,451	840,789	△241,662
● 施設費の精算による返還金の支出	-	△84,105	△84,105
● 有価証券の取得による支出	-	△399,920	△399,920
● 有価証券の売却・償還による収入	161,144	628,000	466,856
● 差入敷金の支払による支出	△151	-	151
● 定期預金の預入による支出	△740,000	△300,000	440,000
● 定期預金の払出による収入	770,000	300,000	△470,000
● 利息及び配当金の受取額	438	277	△162
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,997	△216,532	198,466
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
● ファイナンス・リース債務の返済による支出	△76,539	△76,125	415
● 利息の支払額	△2,524	△1,496	1,028
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,063	△77,621	1,443
IV 資金にかかわる換算差額	992	380	△613
V 資金増加（減少）額	553,384	1,157,433	604,049
VI 資金期首残高	3,305,483	3,858,867	553,384
VII 資金期末残高	3,858,867	5,016,300	1,157,433

利益の処分に関する書類（案）

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期未処分利益（又は当期未処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために作成するものです。

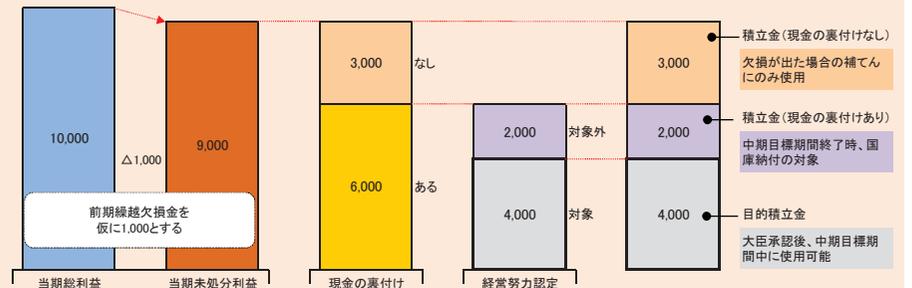
科目	(単位：千円)		
	平成25事業年度	平成26事業年度	増減
I 当期未処分利益			
当期総利益	63,545	87,635	24,090
前期繰越欠損金	-	-	-
II 利益処分額			
積立金	-	-	-
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	63,545	87,635	24,090

当期未処分利益のうち、剰余金の繰越承認が得られない部分で、
①現金の裏付けが無いもの、
②現金の裏付けはあるが、制度面又は法人運営面において法人の経営努力によるものと考えられることが困難なもの、の2つに大別される

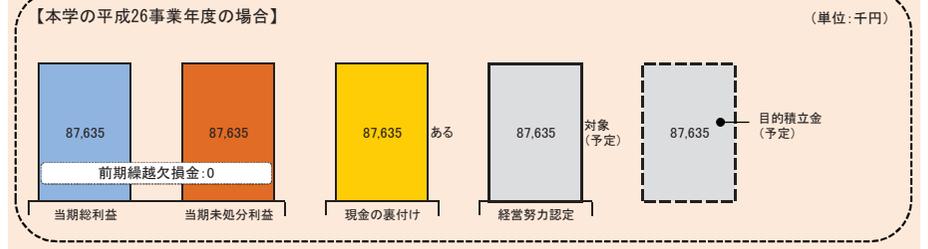
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする額

<参考>剰余金の繰越承認について

決算剰余金の翌事業年度への繰越に係る大臣承認(目的積立金)は、当期未処分利益のうち、経営努力によるもので現金の裏付けがあり、事業の用に供することが可能な額が対象となります。



【本学の平成26事業年度の場合】



国立大学法人等業務実施コスト計算書

大学の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけ国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト計算書」として表すもので、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人特有のもので

す。

(単位：千円)

科目	平成25事業年度	平成26事業年度	増減
損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金等)を控除した相当額			
I 業務費用	6,024,373	6,101,821	77,448
(1) 損益計算書上の費用	10,872,183	11,077,352	205,170
業務費	10,066,914	10,358,553	291,640
一般管理費	794,183	714,941	△79,242
財務費用	4,268	2,689	△1,579
雑損	5,801	878	△4,923
臨時損失	1,017	291	△726
(2) (控除) 自己収入等	△4,847,810	△4,975,531	△127,721
授業料収益	△3,016,802	△3,077,536	△60,733
入学生料収益	△456,473	△457,827	△1,354
検定料収益	△114,475	△116,072	△1,597
受託研究等収益	△18,155	△26,987	△8,832
受託事業等収益	△240,723	△231,441	9,281
寄附金収益	△576,518	△615,592	△39,075
雑益	△293,215	△315,905	△22,690
財務収益	△438	△277	162
資産見返負債戻入	△131,010	△133,602	△2,593
臨時収益	0	△291	△291
業務費用合計	6,024,373	6,101,821	77,448
II 損益上 olmayan 資産の減価償却等の相当額	1,117,812	1,128,004	10,192
III 引当外賞与増加見積額	8,729	4,550	△4,179
IV 引当外退職給付増加見積額	△468,983	△365,188	103,795
V 機会費用	972,642	598,919	△373,723
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	74	72	△2
政府出資の機会費用	972,568	598,846	△373,721
VI (控除) 国庫納付額	-	-	-
VII 国立大学法人等業務実施コスト	7,654,572	7,468,106	△186,466

収益に上がらない資産の減価償却費等の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

支払財源が運営費交付金である退職手当引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

国立大学法人であるために免除されている費用

算定に使用する10年利付国債の利回りが減少した影響による減 (H25 0.64%→H26 0.395%)

決算報告書

国における会計認識の基準（現金主義+出納整理期）に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの）と実際に執行した決算額を対比しています。

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
収入			
運営費交付金	5,510	5,778	268
施設整備費補助金	569	668	99
補助金等収入	405	405	△0
国立大学財務・経営センター施設費交付金	27	27	-
自己収入	3,931	3,955	24
授業料、入学生料及び検定料収入	3,532	3,502	△29
雑収入	399	452	53
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,146	1,680	535
目的積立金取崩額	230	-	△230
計	11,817	12,513	695
支出			
業務費	9,670	9,422	△248
教育研究経費	9,670	9,422	△248
施設整備費	596	650	54
補助金等	405	385	△20
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,146	984	△162
計	11,817	11,442	△376
収入 - 支出	-	1,071	1,071

予算積算にない国からの予算が措置されたことによる増

予算積算には含まれていない収入を計上したことによる増

予算積算上の検定料収入より実際の検定料収入が減少したこと等による減

景明館の寄宿料収入の増加等による増

寄附金収入の増加等による増

事業計画の変更等による減

事業計画の変更等による減

予算積算には含まれていない支出を計上したことによる増

執行額の減

寄附金事業の翌年度以降への繰越による減